

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	KYOEI STEEL LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 浩二
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	33,289	37,118	130,650
経常利益(百万円)	969	1,419	4,680
四半期(当期)純利益(百万円)	595	888	1,692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	593	585	2,220
純資産額(百万円)	119,865	122,629	122,725
総資産額(百万円)	151,461	160,666	164,486
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.68	20.41	38.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.6	74.8	73.2

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、欧州債務問題や円高といった不安定要因を抱えながらも、復興関連需要などを背景に緩やかな回復傾向にありました。しかし当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、人員不足による建設工事の遅れや鉄スクラップ価格下落を受けた鋼材購入の延期等が見られ、製品需要はやや低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは顧客の需要に応える製品の販売、製品価格維持、製造コスト引き下げに努めました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比3,829百万円（11.5%）増収の37,118百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比527百万円（62.7%）増益の1,366百万円、連結経常利益は同450百万円（46.4%）増益の1,419百万円、四半期純利益は同293百万円（49.2%）増益の888百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比1万6千トン増の39万1千トンとなりました。販売価格は前年同期対比トン当たり6.1千円（9.3%）下落しましたが、原材料の鉄スクラップ価格は同6.8千円（17.7%）下落したため、製品と鉄スクラップの売買価格差が同0.7千円（2.5%）拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比3,635百万円（11.4%）増収の35,403百万円、営業利益は同523百万円（75.8%）増益の1,212百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、産業廃棄物発生量の増加や新規顧客開拓の取り組みなどにより、売上高は前年同期対比179百万円（12.4%）増収の1,622百万円、営業利益は同63百万円（20.1%）増益の377百万円となりました。

その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて土木資材の販売及び保険代理店業等を行っており、売上高は前年同期対比15百万円（18.6%）増収の93百万円、営業利益は同1百万円（22.7%）増益の5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて3,820百万円（2.3%）減少し、160,666百万円となりました。これは、現金及び預金が1,097百万円、有価証券が2,200百万円、有形固定資産が616百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて3,724百万円（8.9%）減少し、38,037百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,617百万円、未払法人税等が1,263百万円、繰延税金負債が225百万円、その他の固定負債が212百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて95百万円（0.1%）減少し、122,629百万円となりました。これは、四半期純利益888百万円、剰余金の配当653百万円、その他有価証券評価差額金の減少454百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,394,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,502,100	435,021	-
単元未満株式	普通株式 2,430	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	435,021	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4 - 16	1,394,200	-	1,394,200	3.11
計	-	1,394,200	-	1,394,200	3.11

(注) 当第1四半期会計期間末日（平成24年6月30日）現在の自己保有株式数は1,394,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,398	14,301
受取手形及び売掛金	39,081	38,357
有価証券	10,400	8,200
商品及び製品	13,040	14,604
原材料及び貯蔵品	8,025	7,564
その他	2,292	2,151
貸倒引当金	53	49
流動資産合計	88,184	85,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,807	13,531
機械装置及び運搬具(純額)	18,954	18,518
土地	26,737	26,739
その他(純額)	1,000	1,093
有形固定資産合計	60,498	59,881
無形固定資産	1,352	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	11,685	11,952
その他	2,849	2,459
貸倒引当金	81	80
投資その他の資産合計	14,453	14,331
固定資産合計	76,302	75,538
資産合計	164,486	160,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,875	15,258
短期借入金	5,549	5,949
1年内返済予定の長期借入金	139	138
未払法人税等	1,578	315
賞与引当金	597	429
役員賞与引当金	35	22
その他	7,150	6,579
流動負債合計	31,922	28,689
固定負債		
長期借入金	5,168	5,125
繰延税金負債	372	147
再評価に係る繰延税金負債	3,492	3,492
退職給付引当金	229	218
役員退職慰労引当金	14	15
その他	564	352
固定負債合計	9,839	9,348
負債合計	41,761	38,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	76,101	76,337
自己株式	1,635	1,635
株主資本合計	114,475	114,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965	510
繰延ヘッジ損益	1	29
土地再評価差額金	5,330	5,330
為替換算調整勘定	426	358
その他の包括利益累計額合計	5,869	5,453
少数株主持分	2,381	2,466
純資産合計	122,725	122,629
負債純資産合計	164,486	160,666

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	33,289	37,118
売上原価	30,343	33,477
売上総利益	2,946	3,641
販売費及び一般管理費	2,106	2,275
営業利益	840	1,366
営業外収益		
受取利息	9	39
受取配当金	73	73
持分法による投資利益	134	29
その他	46	83
営業外収益合計	263	224
営業外費用		
支払利息	26	152
為替差損	81	-
コミットメントフィー	4	-
その他	23	19
営業外費用合計	134	171
経常利益	969	1,419
特別利益		
固定資産除売却益	2	8
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産除売却損	19	50
ゴルフ会員権評価損	8	-
その他	0	-
特別損失合計	27	50
税金等調整前四半期純利益	944	1,377
法人税等	322	460
少数株主損益調整前四半期純利益	622	917
少数株主利益	27	29
四半期純利益	595	888

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	622	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	455
繰延ヘッジ損益	-	30
為替換算調整勘定	-	152
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	29	332
四半期包括利益	593	585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566	472
少数株主に係る四半期包括利益	27	113

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
キョウエイ・スチール・ベトナム社	872百万円	キョウエイ・スチール・ベトナム社	1,678百万円
キョウエイ・スチール・シンガポール社	1,410百万円	キョウエイ・スチール・シンガポール社	1,249百万円
合計	2,282百万円	合計	2,927百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	772百万円	630百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,148百万円	1,083百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	653	15	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	653	15	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,768	1,444	78	33,289	-	33,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	389	-	421	421	-
計	31,799	1,833	78	33,710	421	33,289
セグメント利益	690	314	4	1,007	167	840

(注)1 「セグメント利益」の調整額 167百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用 172百万円が含まれております。全社費用

は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,403	1,622	93	37,118	-	37,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	467	-	514	514	-
計	35,450	2,089	93	37,632	514	37,118
セグメント利益	1,212	377	5	1,594	227	1,366

(注)1 「セグメント利益」の調整額 227百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 232百万円が含まれております。全社費用

は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円68銭	20円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	595	888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	595	888
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,505	43,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年4月27日開催の当社取締役会において、平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	653百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

共英製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。